

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けが
あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	132409		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	助産施設入所事業						担当部局・課	こども部 子育て支援課				評価結果 B 上位施策に対する貢献度はやや高く、効率性を点検した上で継続する。			
事業内容	助産相談の受付を行い、必要と思われるケースにつき、助産施設において助産を行う。						事業開始(予定)年度								
							昭和55年度								
							事業終了(予定)年度								
						—									
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現												
		項目	きめ細かな地域福祉の推進												
		施策	市民の健康づくり推進（母子）												
	⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年（H18～22年度）に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。														
事業の目的	妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院・助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申請があったとき、その妊産婦に対し助産施設において助産を行う。						予算費目 （複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。）				(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (事項) 援護給付等関係費 (目) 児童福祉総務費				
事業費等の概算	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)								
	事業費	704千円	財源内訳				事業費	940千円	財源内訳						
			国・県補助金等		528千円				国・県補助金等		610千円				
			市 債		—				市 債		—				
			その他(使用料等)		—				その他(使用料等)		124千円				
			一般財源(市税等)		176千円				一般財源(市税等)		206千円				
	投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				投入人員	0.01人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)						
	人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				人件費	86千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
経費合計	790千円					経費合計	1,026千円								
活動指標	指標名(単位)	利用者数（人）					計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度					
	意味・算式等	助産制度利用者数						計画値	2	3					
								実績値	2						